

地域経済の活性化に向けて

創造的破壊から地域産業の再構築へ

ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子

人口減と高齢化が極端に同時進行する日本の社会にあつては、既存の発想や目の前の対処療法では、地域経済の立て直しは不可能に近い。一方で、目を凝らしてみれば、世界的温暖化やSDGsが浸透するなどの中で、日本が保有する自然資源や技術を活用することで、新たなビジネスチャンスも見込める。そこで、創造的破壊からイノベーションへ向かうために、地域経済の再構築と産業構造の新陳代謝を提案したい。

地域経済活性化指標の転換

人口減少が続く中で、小規模で3大都市圏から遠い自治体では、2030年頃から15歳〜64歳の生産年齢人口数よりも65歳以上の高齢人口数が多くなる超・超高齢化社会に突入する。労働者が高齢者を支えるという構造が壊れると同時に、地域を支えてきたサービスを担う人材そのものがないという厳しい現状が見えてきた。

従って、経済成長指標としては、これまで国内総生産（GDP）あるいは、国民総所得（GNI）を使ってきたが、今後は、どれだけ幸せになったのか、日本の文化や食がどれだけ海外に浸透したのか等「質の豊

かさ」を新指標に据えるなどの再定義が必要である。実際コロナ禍の3年間、生命が脅かされ、お金があっても幸せになれないと気付き、人々の関心が「所有」という物欲から、家族団らんや地球貢献等の「コト」への関心が高まり、自己肯定感・幸福感がもたらす「豊かな生き方・well-being（ウェルビーイング）」へ価値判断基準が転換してきたと言える。

創造的破壊から地域経済の再構築

かつて経済学者のシュンペーターは、「経済発展というのは、新たな効率的な方法が生み出されれば、それと同時に古い非効率的な方法は駆逐され、その一連の新陳代謝を指

す」と言った。創造的破壊は、経済発展そのものであり、持続的な経済発展のためには絶えず新たなイノベーションで創造的破壊を行うことが重要と説いた。

人口減と高齢化が極端に同時進行する日本の社会にあつては、既存の発想や対処療法では、地域経済の立て直しは不可能に近い。一方で、世界的温暖化やSDGsが浸透するなどの中で、日本が保有する自然資源や技術を活用することで、新たなビジネスチャンスも見込める。

そこで、創造的破壊からイノベーションへと向かうために、次の3視点から地域経済の再構築と産業構造の新陳代謝を提案したい。

①人口減がチャンスとなる1次産業



せき・さちこ 法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了。1980年東京都三鷹市役所入庁。企画部企画調整室を経て、1999年株式会社まちづくり三鷹に派遣。2010年より株式会社ローカルファースト研究所代表取締役。2012年より東洋大学大学院経済学研究科客員教授。内閣府自治体SDGs推進評価・調査研究委員。郵政民営化委員。2009年10月から10年9月まで、内閣府企業再生支援機構担当室、政策企画調査官として、地域再生にも携わる。地域産業政策、地域の資源を使って新しい産業を創出する専門家。

②国内回帰によるお家芸復活へ
③金融機関の国内再投資・ESG投資拡大へ

人口減がチャンスとなる産業

人口減を課題と捉えがちだが、土地資源活用型産業では、人が少ない地域が有利となる場合が多い。農業、林業、畜産業などの1次産業、風力・水力、太陽光パネル発電等のエネルギー分野がその代表となる。いずれも、大規模化やドローン等の新技術により早期に大胆に可動させることができ、作業や搬入搬出時の音や臭気、安全対策等が軽減される等のメリットに繋がるからだ。ここでは、1次産業を中心に提案しよう。

2021年度の食料自給率は、全体で63%で、米の自給率が98%で平均を押し上げている。一方、小麦17%、大豆26%、畜産物18%と主要食品の自給率は非常に低い。見方を変えれば、輸入制限の中では、国内生産の伸びしろは大きく、食料自給率を高める方向に転換すれば、成長拡大が見込める産業分野と言える。特に地域面積が広く人口が少ない自治体では、チャンス到来となる。

問題視されている農家数の減少、高齢化、耕作放棄地は、農業を稼げる産業へと転換する上では大きなハードルとはならない。日本の農地は、戦後GHQによる「農地解放」で農地を小さく刻んだことで兼業農家や小規模農家を生んだ背景がある。彼らの市場からの退場は、まさに創造的破壊の過程では必然であり、今後は、農地集約による規模拡大、ロボット技術やICT活用による省力化・精密化や高品質生産、スマート農業の導入、農業生産法人や企業経営への転換等がその解決策となる。この解決手法は、農業分野を超え、ICT導入、法人化の企業経営手法などの複合的な産業となり、1次から4次産業までを横断する産業となる。同時に農水省の米一辺倒政策の転換も不可欠なことは言うま

でもない。

そのモデルが、宮城県美里町に株式会社舞台ファーム(代表取締役社長・針生信夫氏)が22年10月に完成させた次世代型レタス工場「グリーンベース」だ。7万5000㎡の敷地に、5万㎡のオランダ式ハウスが建設されており、播種から栽培まで自動化した最新鋭の水耕栽培設備を自動化した最新鋭の水耕栽培設備を生育環境を一定に保つ環境制御装置やLED設備等を設置し、年間を通じて安定生産を可能とした。栽培は土を固めた培地ソイルブロックを使用し、野菜へ適度な養分・水分を提供でき、葉が肉厚で、高品質なレタスを1日当たり3万~4万株生産。主に業務用として中食・外食関連での利用だけでなく、コンビニ・スーパーなどへの販売も行い、年間売上高約13億円を目指している。

(2)本気林業へ転換

日本は国土面積のうち森林面積が約3分の2を占める世界有数の森林国であり、戦後に植えた木が伐採適齢期となり、この豊富な森林資源を本気で産業化しない手はない。ウッドショックも影響し国内製材への関心も高まってきた。

本気林業への取り組みも全国で始まっている。その代表的な地域が人口1600人の岡山県西粟倉村で、

50年前の森林を手入れし、次の100年に活かす「百年の森構想」を08年に策定。村役場が森林所有者から森林を預かり、公費で間伐、作業道整備等効率的な森林整備を行っている。同時に全国で初めて三井住友信託銀行と森林信託契約を締結して、森の実質経営権を信託銀行に委ね、伐採、製材、販売という一連の経営を銀行が行う仕組みを導入した。この手法は所有と利用を分離し、実力ある経営主体が責任を持って産業化するという仕組みに他ならない。

木材流通は、伐採、乾燥、製材、卸、販売等、サプライチェーンが複雑であり、価格が高くなる構造にある。そこで新会社を設立し、原木買い付け、製材加工、商品化等、川上から川下までの一貫体制を構築し、自らが値決めできるビジネスモデルを整えた。この取り組みは、森林経営を地域が支える仕組みであり、かつては、どの地域にも存在した協働・共有経済への復活への第一歩となっている。さらに、複数の自治体でも現政権が進めるデジタル田園都市国家構想交付金を使い、ドローン映像を解析して、森林の実態調査を行う等、森林のDX化も加速してきた。建築基準法改正で、木質構造による高層ビル建築も可能となり、現

需要以上に製材、耐火集成材、CLT板等の市場が拡大する。東京・日本橋では、国内最大・最高層の木造賃貸オフィスビルの建設が計画され、地上17階、高さは70m、構造材の量は国内最大規模の1000㎡超になる。

(3)畜産業はアニマルウェルフェアへ向かう

フランスでは、卵に番号がついているのをご存じだろうか。0番は、BIO(ビオ)と印字され、その条件は、餌がオーガニック、太陽の光に当たり、放し飼いだ。1はBEN ALR(屋外)、2はAU SOL(地上)、3はENCAGE(ケージの中)。この番号は、鶏にストレスを与えないように卵を生産しているかどうかという「アニマルウェルフェア」視点である。

世界では、フランスのように、家畜にとってストレスや苦痛が少ない飼育環境をめざす「アニマルウェルフェア」が拡大。EUでは9年前から狭いケージでの養鶏は禁止され、アメリカではマクドナルドなど大手企業が「ケージフリー」飼育の卵へと切り替える動きもあり、SDGs視点からケージフリーが標準となる可能性もある。世界的なESG投資でも、畜産業全体へのアニマルウェ

ルフェアの概念が拡大する。

一方、日本の卵は、物価の優等生で、低価格で販売されてきた。その価格を支えるのが、狭いケージでの生産方式で、90%を占める。

日本でもケージフリーの動きもあるが、規模拡大や手間、経費が掛かるといふ課題が残る。掛かった経費を価格に転嫁できるのか、消費者が高い卵を受け入れるのかまだ議論している。しかし、卵は「安い」から、「安全で美味しい」という商品へと変化が出そうである。変化は、大きなビジネスチャンスをもたらす。

国内回帰によるお家芸復活へ

コロナが長引く中で、海外の輸入に頼っていた商品や農産物を国内で製造、調達する国内回帰への動きが大きくなってきた。世界情勢が安定し、低金利では、世界での分業体制に依存することは、資源がない日本では最も効果ある手法である。しかし、金利上昇や中国、東南アジアの賃金が高騰し、今や日本人が安い労働者と位置づけられる逆転現象が見えてくると話は異なる。

従って、2023年は、潤沢な国内資金を国内産業に大胆に再投資する必要がある。最初に国内回帰に舵を切るのは、半導体産業である。ス

マホ、PC、家電、自動車等あらゆる製品に使われている半導体の供給不足が、多くの日本企業の前進に足かせになっていた。

そこで、国内での製造と「日本のお家芸としての半導体技術の復活」を目指す。台湾の半導体メーカーTSMC社の熊本県菊陽町への誘致を国を上げて行ってきた。経済産業省が半導体工場立地支援基金から7割超となる4760億円をTSMCに出す。計画では、工場の従業員1700人のうち1200人を地元で採用。九州フィナンシャルグループの試算では熊本県の経済効果は10年間で約4兆3000億円ともいわれ、初任給の上昇、地価の高騰と、稼働前からその効果が見えてきている。企業誘致だけでなく、ソニー、NEC、NTT等の国内大手8社が出資した半導体製造会社「ラピタス」が22年8月に設立された。オールジャパンが背水の陣を敷き、アメリカのIBM社からの技術支援を得て、2ナノという超微細の半導体製造に挑む。日米半導体協定によって、国内の技術開発は30年間の空白があるが、かつての現場技術者がいるうちに半導体産業の復活を願いたい。

半導体以外にも、再生可能エネルギー、カーボンニュートラル、EV

への加速が進む自動車産業、サーキユラーエコノミーとしての資源循環型ビジネス、防災・災害対策などのレジリエンス分野への再投資が地域経済の活性化に繋がる。

金融機関の国内再投資・ESG投資拡大へ

21年に銀行法が改正され、人材派遣やシステム販売、データ分析や広告事業、事業会社への出資上限を原則5%から100%可能とするなど規制を緩めた。同時に、SDGs推進に向けて、ESG投資の拡大も提唱してきた。

この一連の取り組みは、潤沢な国内マネーを国内産業に、投資・融資という形で働かせる戦略の一つだ。実際に国内マネーは予想以上に大きい。日銀の22年9月統計では、家計金融資産は2007兆円で、預金102兆円、保険・年金・定型保証も538兆円と過去最高を更新。企業内部留保も516兆4750億円で、10年連続で過去最高を更新した。SDGs事業やDX事業、ESG投資の拡大が加速していない理由は、「短期的なりターンが見込みにくい、事業評価できる人材がいらない」という点が大きい。この課題は、金融機関の経営方針を改めることや、専門

人材育成もしくは事業実施から自らがそのノウハウを獲得することで、如何のようにも解決できる。要はやるかやらないかで、トップの決断が必要だ。実際に、山陰合同銀行は、22年5月に100%出資子会社「こうぎんエナジー」を設立し、再生可能エネルギーの発電事業に参入した。金融機関が電力子会社を設立するのは全国初で、脱炭素化に取り組み、30年度までに100億円程度を投資し、山陰地方での再生事業の土台を作る。金利上昇を視野に入れ、海外投資から国内投資へと転換し、国内マネーを国内産業に思い切った大胆に再投資することが重要となる。それにより、環境問題、社会問題に積極的に取り組む企業・産業が大きく羽ばたくことが可能であり、今こそ金融の出番である。

最後に

人口減と高齢化が同時進行する日本では、シニアペーターが唱える創造的破壊が必要であり、異次元の発想と大胆な実践こそが不可欠である。旧来の古い体質を残したままでは、失われた20年がさらに伸びるだけだ。差し迫る老いの現実はあまりにも厳しい。豊富な国内マネーを有効活用し私たちの暮らしを豊かにしたい。